

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	05-02-03-02
事務事業名	人権啓発事業		
事業開始年度	根拠法令・要綱等		
総合計画	大項目 基本目標	住民主体の協働のまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	ふれあい豊かなまちづくり	担当課(室)
	小項目 施策	人権問題	人権啓発課
			職・氏名
			電話
			0869-64-1823

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	人権運動団体、人権擁護委員協議会、岡山県都市人権推進事業連絡協議会
目的(何のために)	同和問題をはじめとする様々な人権問題に対応するため、職員の資質向上を図るとともに、市民の人権意識の高揚を促すための広報、啓発事業を実施する
行政活動(どのような方法で)	研修会等への参加、啓発番組の制作、人権擁護委員に対する活動助成
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民に対し人権尊重思想の普及を図り、人権を尊重することの重要性を正しく認識してもらうことにより、人権が尊重されるまちづくりを推進する

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	運動団体助成金交付団体数	団体	2	2	0
	運動団体主催研修会参加者数	人	20	30	15
事業費	直接事業費	千円	3,406	3,103	754
	人件費		7,870	5,950	3,285
	事業費計		11,276	9,053	4,039
財源	国県支出金				
	受益者負担	千円			
	一般財源		11,276	9,053	4,039
	必要人員	人	0.80	0.60	0.16
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	運動団体助成金交付団体数	説明			
	結果指標量	団体	2	2	0
	対前年比	%	-	100.0%	0.0%
	活動コスト	円	6,446,000	5,161,000	150,410
	単位当たりコスト	円	3,223,000	2,580,500	0
結果指標	運動団体主催研修会参加者数	説明			
	結果指標量	人	20	30	15
	対前年比	%	-	150.0%	50.0%
	活動コスト	円	861,000	700,000	235,260
	単位当たりコスト	円	43,050	23,333	15,684

事業の成果			
成果指標名	運動団体助成金額	式又は説明	当該年度助成金額 = 0
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	2,436,000円	2,096,000円	0円
対前年比		86.04%	0.00%
到達目標値	0円	到達目標年度	平成19年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的・意図の達成を評価して下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	A
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	運動団体助成金については廃止したが、引き続き人権教育、啓発活動については、現行どおり実施する。	
行政活動	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
市の関与	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率性評価<A~E>	B
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	今後、人権教育、啓発活動については、他事業に統合し実施する。事業費のうち、人件費についてはその他事業分を除いているため前年度より減少している。	
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている		
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A~E>	A
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	成果指標の目標値は達成した。	
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		

平成20年度の状況		説明	運動団体助成金事業以外の事業については「人権啓発地域活動事業」に統合する。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	0団体	結果指標量
	成果指標量		10人
			0円

総合評価		評価区分<A~E>	A	
目標であった運動団体助成金の廃止が実施できたことから、今後は見直しを行いながら啓発活動に重点的を置き実施していく				

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input checked="" type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	人権啓発地域活動事業に統合する	平成21年度	事業を統合し経費節減を図る。